

平成 26 年経済センサス - 基礎調査（世界測地系による編成結果）

対象地域：全国 編成区画：基準地域メッシュ， 2分の1 地域メッシュ

(実数)

表番号	編成項目
	<産業別事業所数>
001	A～S 全産業
〃	C～E 第2次産業
〃	C 鉱業，採石業，砂利採取業
002	D 建設業
〃	06 総合工事業
〃	07 職別工事業（設備工事業を除く）
003	08 設備工事業
〃	E 製造業
〃	09 食料品製造業
004	10 飲料・たばこ・飼料製造業
〃	11 繊維工業
〃	12 木材・木製品製造業（家具を除く）
005	13 家具・装備品製造業
〃	14 パルプ・紙・紙加工品製造業
〃	15 印刷・同関連業
006	16 化学工業
〃	17 石油製品・石炭製品製造業
〃	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）
007	19 ゴム製品製造業
〃	20 なめし革・同製品・毛皮製造業
〃	21 窯業・土石製品製造業
008	22 鉄鋼業
〃	23 非鉄金属製造業
〃	24 金属製品製造業
009	25 はん用機械器具製造業
〃	26 生産用機械器具製造業
〃	27 業務用機械器具製造業
010	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
〃	29 電気機械器具製造業
〃	30 情報通信機械器具製造業
011	31 輸送用機械器具製造業
〃	32 その他の製造業
〃	F～S 第3次産業
012	F 電気・ガス・熱供給・水道業
〃	33 電気業
〃	34 ガス業
013	35 熱供給業
〃	36 水道業
〃	G 情報通信業

(注)「事業所数」は，事業内容等が不詳の事業所を除いて表章しています。

(平成 26 年経済センサス - 基礎調査 (世界測地系))

表番号	編 成 項 目
014	3 7 通信業
"	3 8 放送業
"	3 9 情報サービス業
015	4 0 インターネット附随サービス業
"	4 1 映像・音声・文字情報制作業
"	H 運輸業, 郵便業
016	4 2 鉄道業
"	4 3 道路旅客運送業
"	4 4 道路貨物運送業
017	4 5 水運業
"	4 6 航空運輸業
"	4 7 倉庫業
018	4 8 運輸に附帯するサービス業
"	4 9 郵便業 (信書便事業を含む)
"	I 卸売業, 小売業
019	I 5 0 ~ 5 5 卸売業
"	5 0 各種商品卸売業
"	5 1 繊維・衣服等卸売業
020	5 2 飲食料品卸売業
"	5 3 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業
"	5 4 機械器具卸売業
021	5 5 その他の卸売業
"	I 5 6 ~ 6 1 小売業
"	5 6 各種商品小売業
022	5 6 1 百貨店, 総合スーパー
"	5 6 9 その他の各種商品小売業 (従業者が常時 50 人未満のもの)
"	5 7 織物・衣服・身の回り品小売業
023	5 8 飲食料品小売業
"	5 8 1 各種食料品小売業
"	5 8 5 酒小売業
024	5 9 機械器具小売業
"	6 0 その他の小売業
"	6 0 3 医薬品・化粧品小売業
025	6 0 6 書籍・文房具小売業
"	J 金融業, 保険業
"	6 2 銀行業
026	6 2 2 銀行 (中央銀行を除く)
"	6 3 協同組織金融業
"	6 3 1 中小企業等金融業
027	K 不動産業, 物品賃貸業
"	6 8 不動産取引業
"	6 9 不動産賃貸業・管理業
028	7 0 物品賃貸業
"	7 0 1 各種物品賃貸業
"	7 0 2 産業用機械器具賃貸業

(平成 26 年経済センサス - 基礎調査 (世界測地系))

表番号	編 成 項 目
029	7 0 3 事務用機械器具賃貸業
〃	7 0 4 自動車賃貸業
〃	7 0 5 スポーツ・娯楽用品賃貸業
030	7 0 9 その他の物品賃貸業
〃	7 0 9 2 音楽・映像記録物賃貸業 (別掲を除く)
〃	7 0 9 9 他に分類されない物品賃貸業
031	L 学術研究, 専門・技術サービス業
〃	7 1 学術・開発研究機関
〃	7 2 専門サービス業 (他に分類されないもの)
032	7 3 広告業
〃	7 4 技術サービス業 (他に分類されないもの)
〃	M 宿泊業, 飲食サービス業
033	7 5 宿泊業
〃	7 5 1 旅館, ホテル
〃	7 5 9 1 会社・団体の宿泊所
034	7 6 飲食店
〃	7 7 持ち帰り・配達飲食サービス業
〃	N 生活関連サービス業, 娯楽業
035	7 8 洗濯・理容・美容・浴場業
〃	7 9 その他の生活関連サービス業
〃	8 0 娯楽業
036	8 0 1 映画館
〃	8 0 2 興行場 (別掲を除く), 興行団
〃	8 0 4 スポーツ施設提供業
037	8 0 4 1 スポーツ施設提供業 (別掲を除く)
〃	8 0 4 2 体育館
〃	8 0 4 3 ゴルフ場
038	8 0 4 4 ゴルフ練習場
〃	8 0 4 5 ボウリング場
〃	8 0 4 6 テニス場
039	8 0 4 7 バッティング・テニス練習場
〃	8 0 4 8 フィットネスクラブ
〃	8 0 6 遊戯場
040	8 0 6 3 マージャンクラブ
〃	8 0 6 4 パチンコホール
〃	8 0 6 5 ゲームセンター
041	8 0 6 9 その他の遊戯場
〃	O 教育, 学習支援業
〃	8 1 学校教育
042	8 1 1 幼稚園
〃	8 1 2 小学校
〃	8 1 3 中学校
043	8 1 4 高等学校, 中等教育学校
〃	8 1 5 特別支援学校
〃	8 1 6 高等教育機関

(平成 26 年経済センサス - 基礎調査 (世界測地系))

表番号	編 成 項 目
044	8 1 7 専修学校, 各種学校
〃	8 2 その他の教育, 学習支援業
〃	8 2 1 3 博物館, 美術館
045	8 2 1 4 動物園, 植物園, 水族館
〃	8 2 3 学習塾
〃	8 2 4 1 音楽教授業
046	8 2 4 5 外国語会話教授業
〃	8 2 4 6 スポーツ・健康教授業
〃	P 医療, 福祉
047	8 3 医療業
〃	8 3 1 病院
〃	8 3 2 一般診療所
048	8 3 3 歯科診療所
〃	8 3 5 療術業
〃	8 4 保健衛生
049	8 4 1 保健所
〃	8 5 社会保険・社会福祉・介護事業
〃	8 5 2 福祉事務所
050	8 5 3 児童福祉事業
〃	8 5 3 1 保育所
〃	8 5 3 9 その他の児童福祉事業
051	8 5 4 老人福祉・介護事業
〃	8 5 5 障害者福祉事業
〃	8 5 9 その他の社会保険・社会福祉・介護事業
052	Q 複合サービス事業
〃	8 6 郵便局
〃	8 7 協同組合 (他に分類されないもの)
053	R サービス業 (他に分類されないもの)
〃	8 8 廃棄物処理業
〃	8 9 自動車整備業
054	9 0 機械等修理業 (別掲を除く)
〃	9 1 職業紹介・労働者派遣業
〃	9 1 1 職業紹介業
055	9 2 その他の事業サービス業
〃	9 3 政治・経済・文化団体
〃	9 3 3 学術・文化団体
056	9 4 宗教
〃	9 5 その他のサービス業
〃	S 9 7・9 8 公務 (他に分類されるものを除く)

(平成 26 年経済センサス - 基礎調査 (世界測地系))

表番号	編 成 項 目		
	<産業・従業者規模別事業所数>		
057	A～S 全産業	1 ～	4 人
〃		5 ～	9 人
〃		10 ～	19 人
058		20 ～	29 人
〃		30 ～	49 人
〃		50 ～	99 人
059		100 ～	299 人
〃		300 人以上	
〃		(100 人以上)	
060	A～S 全産業	20 人未満	
〃		20 人以上	
061	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	20 人未満	
〃		20 人以上	
062	D 建設業	20 人未満	
〃		20 人以上	
063	E 製造業	20 人未満	
〃		20 人以上	
064	F 電気・ガス・熱供給・水道業	20 人未満	
〃		20 人以上	
065	G 情報通信業	20 人未満	
〃		20 人以上	
066	H 運輸業, 郵便業	20 人未満	
〃		20 人以上	
067	I 卸売業, 小売業	20 人未満	
〃		20 人以上	
068	J 金融業, 保険業	20 人未満	
〃		20 人以上	
069	K 不動産業, 物品賃貸業	20 人未満	
〃		20 人以上	
070	L 学術研究, 専門・技術サービス業	20 人未満	
〃		20 人以上	
071	M 宿泊業, 飲食サービス業	20 人未満	
〃		20 人以上	
072	N 生活関連サービス業, 娯楽業	20 人未満	
〃		20 人以上	
073	O 教育, 学習支援業	20 人未満	
〃		20 人以上	
074	P 医療, 福祉	20 人未満	
〃		20 人以上	
075	Q 複合サービス事業	20 人未満	
〃		20 人以上	
076	R サービス業 (他に分類されないもの)	20 人未満	
〃		20 人以上	
077	S 公務 (他に分類されるものを除く)	20 人未満	
〃		20 人以上	

(平成 26 年経済センサス - 基礎調査 (世界測地系))

表番号	編 成 項 目	
078	E 製造業	1 ～ 4人
〃		5 ～ 9人
〃		10 ～ 19人
079		20 ～ 29人
〃		30 ～ 49人
〃		50 ～ 99人
080		100 ～ 299人
〃		300人以上
〃		(100人以上)
081	I 卸売業, 小売業	1 ～ 4人
〃		5 ～ 9人
〃		10 ～ 19人
082		20 ～ 29人
〃		30 ～ 49人
〃		50 ～ 99人
083		100 ～ 299人
〃		300人以上
〃		(100人以上)
084	R サービス業 (他に分類されないもの)	1 ～ 4人
〃		5 ～ 9人
〃		10 ～ 19人
085		20 ～ 29人
〃		30 ～ 49人
〃		50 ～ 99人
086		100 ～ 299人
〃		300人以上
〃		(100人以上)
	<経営組織別事業所数>	
087	A～S 全産業	民営
〃		民営 うち個人
〃		民営 うち法人
088		民営 うち法人 会社
〃		民営 うち法人 会社以外の法人
089		国, 地方公共団体
〃		国
〃		地方公共団体
	<開設時期別事業所数>	
090	A～R 全産業	昭和59年以前
〃	(S公務を除く)	昭和60年～平成6年
〃		平成7年～16年
091		平成17年～21年
〃		平成22年以降

(平成 26 年経済センサス - 基礎調査 (世界測地系))

表番号	編 成 項 目
	<産業別従業者数>
092	A～S 全産業
093	C～E 第2次産業
094	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業
095	D 建設業
096	06 総合工事業
097	07 職別工事業 (設備工事業を除く)
098	08 設備工事業
099	E 製造業
100	09 食料品製造業
101	10 飲料・たばこ・飼料製造業
102	11 繊維工業
103	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)
104	13 家具・装備品製造業
105	14 パルプ・紙・紙加工品製造業
106	15 印刷・同関連業
107	16 化学工業
108	17 石油製品・石炭製品製造業
109	18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)
110	19 ゴム製品製造業
111	20 なめし革・同製品・毛皮製造業
112	21 窯業・土石製品製造業
113	22 鉄鋼業
114	23 非鉄金属製造業
115	24 金属製品製造業
116	25 はん用機械器具製造業
117	26 生産用機械器具製造業
118	27 業務用機械器具製造業
119	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
120	29 電気機械器具製造業
121	30 情報通信機械器具製造業
122	31 輸送用機械器具製造業
123	32 その他の製造業
124	F～S 第3次産業
125	F 電気・ガス・熱供給・水道業
126	33 電気業
127	34 ガス業
128	35 熱供給業
129	36 水道業
130	G 情報通信業
131	37 通信業
132	38 放送業
133	39 情報サービス業
134	40 インターネット附随サービス業
135	41 映像・音声・文字情報制作業

(注)「従業者数」は、総数(男女別の不詳を含む)、男、女について表章しています。

(平成 26 年経済センサス - 基礎調査 (世界測地系))

表番号	編成項目
136	H 運輸業, 郵便業
137	4 2 鉄道業
138	4 3 道路旅客運送業
139	4 4 道路貨物運送業
140	4 5 水運業
141	4 6 航空運輸業
142	4 7 倉庫業
143	4 8 運輸に附帯するサービス業
144	4 9 郵便業 (信書便事業を含む)
145	I 卸売業, 小売業
146	I 5 0 ~ 5 5 卸売業
147	5 0 各種商品卸売業
148	5 1 繊維・衣服等卸売業
149	5 2 飲食料品卸売業
150	5 3 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業
151	5 4 機械器具卸売業
152	5 5 その他の卸売業
153	I 5 6 ~ 6 1 小売業
154	5 6 各種商品小売業
155	5 6 1 百貨店, 総合スーパー
156	5 6 9 その他の各種商品小売業 (従業者が常時 50 人未満のもの)
157	5 7 織物・衣服・身の回り品小売業
158	5 8 飲食料品小売業
159	5 8 1 各種食料品小売業
160	5 8 5 酒小売業
161	5 9 機械器具小売業
162	6 0 その他の小売業
163	6 0 3 医薬品・化粧品小売業
164	6 0 6 書籍・文房具小売業
165	J 金融業, 保険業
166	6 2 銀行業
167	6 2 2 銀行 (中央銀行を除く)
168	6 3 協同組織金融業
169	6 3 1 中小企業等金融業
170	K 不動産業, 物品賃貸業
171	6 8 不動産取引業
172	6 9 不動産賃貸業・管理業
173	7 0 物品賃貸業
174	7 0 1 各種物品賃貸業
175	7 0 2 産業用機械器具賃貸業
176	7 0 3 事務用機械器具賃貸業
177	7 0 4 自動車賃貸業
178	7 0 5 スポーツ・娯楽用品賃貸業
179	7 0 9 その他の物品賃貸業
180	7 0 9 2 音楽・映像記録物賃貸業 (別掲を除く)
181	7 0 9 9 他に分類されない物品賃貸業

(平成 26 年経済センサス - 基礎調査 (世界測地系))

表番号	編成項目
182	L 学術研究, 専門・技術サービス業
183	7 1 学術・開発研究機関
184	7 2 専門サービス業 (他に分類されないもの)
185	7 3 広告業
186	7 4 技術サービス業 (他に分類されないもの)
187	M 宿泊業, 飲食サービス業
188	7 5 宿泊業
189	7 5 1 旅館, ホテル
190	7 5 9 1 会社・団体の宿泊所
191	7 6 飲食店
192	7 7 持ち帰り・配達飲食サービス業
193	N 生活関連サービス業, 娯楽業
194	7 8 洗濯・理容・美容・浴場業
195	7 9 その他の生活関連サービス業
196	8 0 娯楽業
197	8 0 1 映画館
198	8 0 2 興行場 (別掲を除く), 興行団
199	8 0 4 スポーツ施設提供業
200	8 0 4 1 スポーツ施設提供業 (別掲を除く)
201	8 0 4 2 体育館
202	8 0 4 3 ゴルフ場
203	8 0 4 4 ゴルフ練習場
204	8 0 4 5 ボウリング場
205	8 0 4 6 テニス場
206	8 0 4 7 バッティング・テニス練習場
207	8 0 4 8 フィットネスクラブ
208	8 0 6 遊戯場
209	8 0 6 3 マージャンクラブ
210	8 0 6 4 パチンコホール
211	8 0 6 5 ゲームセンター
212	8 0 6 9 その他の遊戯場
213	O 教育, 学習支援業
214	8 1 学校教育
215	8 1 1 幼稚園
216	8 1 2 小学校
217	8 1 3 中学校
218	8 1 4 高等学校, 中等教育学校
219	8 1 5 特別支援学校
220	8 1 6 高等教育機関
221	8 1 7 専修学校, 各種学校
222	8 2 その他の教育, 学習支援業
223	8 2 1 3 博物館, 美術館
224	8 2 1 4 動物園, 植物園, 水族館
225	8 2 3 学習塾
226	8 2 4 1 音楽教授業
227	8 2 4 5 外国語会話教授業
228	8 2 4 6 スポーツ・健康教授業

(平成 26 年経済センサス - 基礎調査 (世界測地系))

表番号	編 成 項 目	
229	P 医療, 福祉	
230	8 3 医療業	
231	8 3 1 病院	
232	8 3 2 一般診療所	
233	8 3 3 歯科診療所	
234	8 3 5 療術業	
235	8 4 保健衛生	
236	8 4 1 保健所	
237	8 5 社会保険・社会福祉・介護事業	
238	8 5 2 福祉事務所	
239	8 5 3 児童福祉事業	
240	8 5 3 1 保育所	
241	8 5 3 9 その他の児童福祉事業	
242	8 5 4 老人福祉・介護事業	
243	8 5 5 障害者福祉事業	
244	8 5 9 その他の社会保険・社会福祉・介護事業	
245	Q 複合サービス事業	
246	8 6 郵便局	
247	8 7 協同組合 (他に分類されないもの)	
248	R サービス業 (他に分類されないもの)	
249	8 8 廃棄物処理業	
250	8 9 自動車整備業	
251	9 0 機械等修理業 (別掲を除く)	
252	9 1 職業紹介・労働者派遣業	
253	9 1 1 職業紹介業	
254	9 2 その他の事業サービス業	
255	9 3 政治・経済・文化団体	
256	9 3 3 学術・文化団体	
257	9 4 宗教	
258	9 5 その他のサービス業	
259	S 9 7・9 8 公務 (他に分類されるものを除く)	
	<産業・従業者規模別従業者数>	
260	A～S 全産業	1 ～ 4人
261		5 ～ 9人
262		10 ～ 19人
263		20 ～ 29人
264		30 ～ 49人
265		50 ～ 99人
266		100 ～ 299人
267		300人以上
268		(100人以上)

(平成 26 年経済センサス - 基礎調査 (世界測地系))

表番号	編 成 項 目		
269	A～S 全産業	20人未満	
270		20人以上	
271	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	20人未満	
272		20人以上	
273	D 建設業	20人未満	
274		20人以上	
275	E 製造業	20人未満	
276		20人以上	
277	F 電気・ガス・熱供給・水道業	20人未満	
278		20人以上	
279	G 情報通信業	20人未満	
280		20人以上	
281	H 運輸業, 郵便業	20人未満	
282		20人以上	
283	I 卸売業, 小売業	20人未満	
284		20人以上	
285	J 金融業, 保険業	20人未満	
286		20人以上	
287	K 不動産業, 物品賃貸業	20人未満	
288		20人以上	
289	L 学術研究, 専門・技術サービス業	20人未満	
290		20人以上	
291	M 宿泊業, 飲食サービス業	20人未満	
292		20人以上	
293	N 生活関連サービス業, 娯楽業	20人未満	
294		20人以上	
295	O 教育, 学習支援業	20人未満	
296		20人以上	
297	P 医療, 福祉	20人未満	
298		20人以上	
299	Q 複合サービス事業	20人未満	
300		20人以上	
301	R サービス業 (他に分類されないもの)	20人未満	
302		20人以上	
303	S 公務 (他に分類されるものを除く)	20人未満	
304		20人以上	
305	E 製造業	1 ～	4人
306		5 ～	9人
307		10 ～	19人
308		20 ～	29人
309		30 ～	49人
310		50 ～	99人
311		100 ～	299人
312		300人以上	
313		(100人以上)	

(平成 26 年経済センサス - 基礎調査 (世界測地系))

表番号	編 成 項 目	
314	I 卸売業, 小売業	1 ~ 4人
315		5 ~ 9人
316		10 ~ 19人
317		20 ~ 29人
318		30 ~ 49人
319		50 ~ 99人
320		100 ~ 299人
321		300人以上
322		(100人以上)
323	R サービス業 (他に分類されないもの)	1 ~ 4人
324		5 ~ 9人
325		10 ~ 19人
326		20 ~ 29人
327		30 ~ 49人
328		50 ~ 99人
329		100 ~ 299人
330		300人以上
331		(100人以上)
	<経営組織別従業者数>	
332	A~S 全産業	民営
333		民営 うち個人
334		民営 うち法人
335		民営 うち法人 会社
336		民営 うち法人 会社以外の法人
337		国, 地方公共団体
338		国
339		地方公共団体
	<開設時期別従業者数>	
340	A~R 全産業	昭和59年以前
341	(S公務を除く)	昭和60年~平成6年
342		平成7年~16年
343		平成17年~21年
344		平成22年以降
	<会社企業(単独事業所及び本所)・企業産業別企業数>	
345	A~R 全産業 (S公務を除く)	
346	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	
347	D 建設業	
348	E 製造業	
349	F 電気・ガス・熱供給・水道業	
350	G 情報通信業	
351	H 運輸業, 郵便業	
352	I 卸売業, 小売業	
353	J 金融業, 保険業	
354	K 不動産業, 物品賃貸業	
355	L 学術研究, 専門・技術サービス業	
356	M 宿泊業, 飲食サービス業	

(注) 会社企業別集計に関しては, 企業数のみ表章しています。

(平成 26 年経済センサス - 基礎調査 (世界測地系))

表番号	編成項目
349	N 生活関連サービス業, 娯楽業
〃	O 教育, 学習支援業
〃	P 医療, 福祉
350	Q 複合サービス事業
〃	R サービス業 (他に分類されないもの)
	<会社企業(単独事業所及び本所)・企業産業別・経営組織別企業数>
351	A~R 全産業 (S 公務を除く) 株式会社・有限会社・相互会社
〃	合名・合資・合同会社
352	E 製造業 株式会社・有限会社・相互会社
〃	合名・合資・合同会社
353	I 卸売業, 小売業 株式会社・有限会社・相互会社
〃	合名・合資・合同会社
354	R サービス業 株式会社・有限会社・相互会社
〃	(他に分類されないもの) 合名・合資・合同会社
	<会社企業(単独事業所及び本所)・企業常雇規模別企業数>
355	A~R 全産業 0 ~ 4人
〃	(S 公務を除く) 5 ~ 9人
〃	10 ~ 19人
356	20 ~ 29人
〃	30 ~ 49人
〃	50 ~ 99人
357	100 ~ 299人
〃	300 ~ 999人
〃	1,000 ~ 1,999人
358	2,000 ~ 4,999人
〃	5,000人以上
〃	(300人以上)
	<会社企業(単独事業所及び本所)・企業産業別・企業常雇規模別企業数>
359	E 製造業 0 ~ 4人
〃	5 ~ 9人
〃	10 ~ 19人
360	20 ~ 29人
〃	30 ~ 49人
〃	50 ~ 99人
361	100 ~ 299人
〃	300 ~ 999人
〃	1,000 ~ 1,999人
362	2,000 ~ 4,999人
〃	5,000人以上
〃	(300人以上)

(平成 26 年経済センサス - 基礎調査 (世界測地系))

表番号	編 成 項 目		
363	I 卸売業, 小売業	0 ~	4 人
"		5 ~	9 人
"		10 ~	19 人
364		20 ~	29 人
"		30 ~	49 人
"		50 ~	99 人
365		100 ~	299 人
"		300 ~	999 人
"		1,000 ~	1,999 人
366		2,000 ~	4,999 人
"		5,000 人以上	
"		(300 人以上)	
367	R サービス業 (他に分類されないもの)	0 ~	4 人
"		5 ~	9 人
"		10 ~	19 人
368		20 ~	29 人
"		30 ~	49 人
"		50 ~	99 人
369		100 ~	299 人
"		300 ~	999 人
"		1,000 ~	1,999 人
370		2,000 ~	4,999 人
"		5,000 人以上	
"		(300 人以上)	
	<会社企業(単独事業所及び本所)・資本金階級別企業数>		
371	A~R 全産業	300 万円未満	
"	(S 公務を除く)	300 ~	500 万円未満
"		500 ~	1,000 万円未満
372		1,000 ~	3,000 万円未満
"		3,000 ~	5,000 万円未満
"		5,000 ~	1 億円未満
373		1 ~	10 億円未満
"		10 ~	50 億円未満
"		50 億円以上	

(平成 26 年経済センサス - 基礎調査 (世界測地系))

表番号	編 成 項 目
	<会社企業(単独事業所及び本所)・企業産業別・資本金階級別企業数>
374	E 製造業 300万円未満
〃	300 ～ 500万円未満
〃	500 ～ 1,000万円未満
375	1,000 ～ 3,000万円未満
〃	3,000 ～ 5,000万円未満
〃	5,000 ～ 1億円未満
376	1 ～ 10億円未満
〃	10 ～ 50億円未満
〃	50億円以上
377	I 卸売業, 小売業 300万円未満
〃	300 ～ 500万円未満
〃	500 ～ 1,000万円未満
378	1,000 ～ 3,000万円未満
〃	3,000 ～ 5,000万円未満
〃	5,000 ～ 1億円未満
379	1 ～ 10億円未満
〃	10 ～ 50億円未満
〃	50億円以上
380	R サービス業 300万円未満
〃	(他に分類されないもの) 300 ～ 500万円未満
〃	500 ～ 1,000万円未満
381	1,000 ～ 3,000万円未満
〃	3,000 ～ 5,000万円未満
〃	5,000 ～ 1億円未満
382	1 ～ 10億円未満
〃	10 ～ 50億円未満
〃	50億円以上